

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月4日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大内 雅雄

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 03-5447-6731(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ管理部長 手塚 佑介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 03-5447-6731(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ管理部長 手塚 佑介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	248,273	170,912	1,170,730
経常損失 () (千円)	60,500	74,418	206,026
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	50,401	59,005	210,545
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,508	59,334	211,106
純資産額 (千円)	2,816,906	2,582,097	2,656,308
総資産額 (千円)	3,002,649	2,786,203	2,929,314
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	3.41	3.99	14.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.2	91.5	89.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各種制限の緩和を受け、社会経済活動の正常化が進み、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化による原油・原材料価格の高騰に加え、急激な円安進行も相まって物価上昇が加速しており、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは2022年6月期を初年度とする4カ年の中期経営計画「ユビテック4.0」を策定いたしました。本中期経営計画ではIoTテクノロジー×AI・データ活用+外部サービス連携でお客さまの企業経営と生活を支え、新たな社会常識を創造するイノベーションカンパニーへの成長を目指すことを経営ビジョンとして掲げており、顧客ニーズと社会変化に対応してサービスの価値創造を続ける、持続的かつ可変的なビジネスモデルへと変革すべく、各種施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における主な活動といたしましては、安全見守りサービス「Work Mate」のブラッシュアップ及び2022年9月から新たにサービスを開始した安全運転支援サービス「D-Drive」の営業展開を行うとともに、WEBマーケティング及びウェビナーなどによる情報発信を通じて、新規顧客の獲得に向けたプロモーション活動に積極的に取り組んでおり、「Work Mate」につきましては、新たに住友化学株式会社、東洋紡株式会社、麒麟ビール株式会社に採用されるなど、大手製造企業・建設企業を中心に導入件数は増加しており業績に寄与しております。また「Work Mate」では新たに顧客向けの有人モニタリングサービスを開始し、顧客サポート体制を強化しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は170百万円（前年同四半期比31.2%減少）、営業損失は75百万円（前年同四半期は営業損失61百万円）、経常損失は74百万円（前年同四半期は経常損失60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は59百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失50百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

IoT事業

IoT事業は、車載機関連につきましては概ね横ばいでの推移となりましたが、「Work Mate」につきましては積極的なプロモーション活動効果などにより導入実績は順調に増加していることから、売上高は増収、損失幅も前年同四半期より縮小しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は106百万円（前年同四半期比18.0%増加）、セグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、従来の主力製品である紙幣鑑別センサモジュール及び通信アミューズメント機器が市場環境の変化による需要減少の影響を受け、売上高は大幅な減収となり、利益面においてもセグメント損失を計上することとなりました。現在、製造受託事業においては、既存製品の落ち込みをカバーすべく新規の量産案件立ち上げに向けた準備を進めており、今年度中の販売開始を目指しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2百万円（前年同四半期比97.4%減少）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期はセグメント利益14百万円）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおける既存開発案件縮小の影響により、売上高は減収となりましたが、グループ全体で進めている業務効率化及び人員の適正化により、損失幅は前年同四半期より縮小しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62百万円（前年同四半期比5.2%減少）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,786百万円となり、前連結会計年度末から143百万円減少しております。主な内容としましては、受取手形、売掛金及び契約資産が145百万円減少しております。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は204百万円となり、前連結会計年度末から68百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が72百万円減少しております。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,582百万円となり、前連結会計年度末から74百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円の計上、新株予約権の減少14百万円によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,791,600	14,791,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	14,791,600	14,791,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	14,791,600	-	941,473	-	655,375

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,789,600	147,896	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	14,791,600	-	-
総株主の議決権	-	147,896	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,039	2,133,095
受取手形、売掛金及び契約資産	368,012	222,326
商品	-	18,989
製品	13,202	29,243
仕掛品	140	1,635
原材料及び貯蔵品	67,144	71,852
その他	27,525	26,858
流動資産合計	2,694,063	2,504,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,668	67,668
減価償却累計額	31,222	32,273
建物及び構築物（純額）	36,445	35,394
工具、器具及び備品	293,223	347,395
減価償却累計額	216,226	223,768
工具、器具及び備品（純額）	76,996	123,627
有形固定資産合計	113,442	159,022
無形固定資産		
その他	89,206	90,690
無形固定資産合計	89,206	90,690
投資その他の資産		
その他	32,601	32,488
投資その他の資産合計	32,601	32,488
固定資産合計	235,251	282,201
資産合計	2,929,314	2,786,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,642	31,527
電子記録債務	55,340	76,014
未払金	33,017	30,714
未払法人税等	6,567	2,844
賞与引当金	1,199	4,563
その他	57,048	42,250
流動負債合計	256,815	187,915
固定負債		
退職給付に係る負債	15,816	15,816
繰延税金負債	373	373
固定負債合計	16,190	16,190
負債合計	273,005	204,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,473	941,473
資本剰余金	655,375	655,375
利益剰余金	1,012,549	953,543
株主資本合計	2,609,398	2,550,392
新株予約権	14,876	-
非支配株主持分	32,033	31,705
純資産合計	2,656,308	2,582,097
負債純資産合計	2,929,314	2,786,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	248,273	170,912
売上原価	206,795	145,561
売上総利益	41,477	25,350
販売費及び一般管理費	102,489	100,371
営業損失()	61,011	75,020
営業外収益		
受取利息	17	7
為替差益	-	6
固定資産売却益	88	158
生命保険配当金	392	385
その他	18	48
営業外収益合計	516	607
営業外費用		
為替差損	3	-
その他	2	5
営業外費用合計	5	5
経常損失()	60,500	74,418
特別利益		
棚卸資産売却益	9,462	-
新株予約権戻入益	-	14,876
受取保険金	-	825
特別利益合計	9,462	15,702
特別損失		
在庫引取損失引当金繰入額	346	-
特別損失合計	346	-
税金等調整前四半期純損失()	51,384	58,716
法人税、住民税及び事業税	1,293	617
法人税等調整額	2,170	-
法人税等合計	876	617
四半期純損失()	50,508	59,334
非支配株主に帰属する四半期純損失()	107	328
親会社株主に帰属する四半期純損失()	50,401	59,005

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	50,508	59,334
四半期包括利益	50,508	59,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,401	59,005
非支配株主に係る四半期包括利益	107	328

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	12,802 千円	17,458 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,083	92,539	65,649	248,273	-	248,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	90,083	92,539	65,649	248,273	-	248,273
セグメント利益又は損失 ()	14,228	14,014	9,682	9,896	51,115	61,011

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額 51,115千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 51,115千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	106,282	2,399	62,230	170,912	-	170,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	106,282	2,399	62,230	170,912	-	170,912
セグメント損失()	12,047	2,842	7,843	22,733	52,287	75,020

(注) 1 . セグメント損失の調整額 52,287千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 52,287千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	9,151	91,670	-	100,821
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	80,932	869	65,649	147,451
外部顧客への売上高	90,083	92,539	65,649	248,273

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	4,353	1,129	-	5,483
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	101,929	1,269	62,230	165,428
外部顧客への売上高	106,282	2,399	62,230	170,912

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	3円41銭	3円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	50,401	59,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	50,401	59,005
普通株式の期中平均株式数(株)	14,791,600	14,791,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

株式会社ユビテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藪前 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビテックの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビテック及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。